

お知らせ

記者発表資料
配布日時

平成28年 2月10日
14:00

■同時発表先：

合同庁舎記者クラブ、鳥取県政記者会、島根県政記者会、岡山県政記者クラブ、広島県政記者クラブ、山口県政記者会、山口県政記者クラブ、山口県政滝町記者クラブ、中国地方建設記者クラブ、JR記者クラブ、広島経済記者クラブ、港湾新聞、港湾空港タイムス、日本海事新聞

中国地方の国際物流について産学官の関係者で意見交換を行います！

～「中国地方国際物流戦略チーム 第6回本会議」の開催～

中国地方国際物流戦略チーム第6回本会議を以下の通り開催しますので、お知らせいたします。

今次本会議では、最近の物流をめぐる動きの紹介、物流戦略チームにより掲げた「地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言」による要望活動の報告を行いつつ、昨今の社会経済情勢を踏まえ、今後の取組の更なる深化に向け、中国地方の国際物流に携わる産学官の関係者での意見交換を、平成23年7月以来4年半ぶりに行う予定です。

○日 時：平成28年 2月17日（水）14:00～15:30

○会 場：ANAクラウンプラザホテル広島 3階 『アカシア』（別紙－1参照）

○主な議題：（1）中国地方国際物流戦略チームの取組み

（2）最近の物流をめぐる動きについて

国際バルク及びコンテナ戦略港湾について、クルーズ船の寄港による観光振興、境港流通プラットホーム等各港での取組状況、日中韓シャースの相互通行

（3）地域防災力・産業競争力の強化に向けた国際物流に関する政策提言

中国地方選出国会議員との懇談会及び政府・与党等への要望活動報告

（4）意見交換

○部会委員：産学官関係者37名（別紙－2参照）

※取材について

会場には報道関係者席を用意しておりますので、当日、受付にお申し付けください。

なお、撮影は、冒頭の挨拶までとさせていただきます。聴講は会議終了まで可能です。

【お問い合わせ先】＜中国地方国際物流戦略チーム事務局＞

（担当）

- 国土交通省 中国地方整備局 港湾空港部 港湾物流企画室

室長 ゆうき まこと 由木 誠、課長補佐 よしだ ほうせい 吉田 豊成 TEL:082-511-3928（直通）

- 国土交通省 中国運輸局 交通政策部 環境・物流課

課長 かわたに はるひこ 川谷 晴彦、課長補佐 かいば えみ 海馬 恵美 TEL:082-228-3496（直通）

- 中国経済連合会

部長 たかみ よしひろ 高見 佳宏、調査役 みずもと やすゆき 水本 泰之 TEL:082-242-4511（代表）

（広報担当窓口）

- 国土交通省 中国地方整備局 TEL:082-221-9231（代表）：（平日・昼間）

広報広聴対策官 ひらかわ まさふみ 平川 雅文（内線 2117）

企画部 環境調整官 た お かずなり 田尾 和也（内線 3114）

ANAクラウンプラザホテル広島 案内図

住所：広島県広島市中区中町7-20

電話：082-241-1111（代表）



中国地方国際物流戦略チーム（本会議）委員名簿

別紙－２

機 関 名	所 属 及 び 役 職	氏 名
有識者	国立大学法人広島大学大学院 社会科学研究科 教授	戸田 常一
経済団体等	中国経済連合会 会長	山下 隆
	中国地方商工会議所連合会 会頭	深山 英樹
物流関係団体等	中国地方海運組合連合会 会長	藏本 由起夫
	中国地方港運協会 会長	板家 茂雄
	神戸通関業会 理事長	錦織 一男
	門司通関業会 会長	野畑 昭彦
	中国トラック協会 会長	小丸 成洋
	中国地方倉庫協会連合会 会長	古川 浩延
	中国冷蔵倉庫協議会 会長	田中 一範
	広島国際航空貨物運送協会 事務局長	一宮 学
	日本貨物鉄道株式会社 関西支社 広島支店長	依田 敦
地方公共団体等	鳥取県知事	平井 伸治
	島根県知事	溝口 善兵衛
	岡山県知事	伊原木 隆太
	広島県知事	湯崎 英彦
	山口県知事	村岡 嗣政
	呉市長	小村 和年
	境港管理組合 管理者	平井 伸治
地方支分部局等	総務省 中国総合通信局長	黒瀬 泰平
	法務省 広島入国管理局長	川村 修行
	財務省 神戸税関長	菊川 正博
	財務省 門司税関長	廣田 恭一
	厚生労働省 広島検疫所長	柏樹 悦郎
	厚生労働省 神戸検疫所長	井村 俊郎
	厚生労働省 福岡検疫所 門司検疫所支所長	平井 正志
	農林水産省 神戸植物防疫所長	君島 悦夫
	農林水産省 動物検疫所 神戸支所長	守野 繁
	経済産業省 中国経済産業局長	畑野 浩朗
	国土交通省 中国地方整備局長	丸山 隆英
	国土交通省 中国地方整備局 副局長	大塚 俊介
	国土交通省 中国運輸局長	小川 晴基
	国土交通省 大阪航空局長	加藤 隆司
	海上保安庁 第六管区海上保安本部長	西村 典明
	海上保安庁 第七管区海上保安本部長	船越 良行
	海上保安庁 第八管区海上保安本部長	檜垣 幸策
	株式会社日本政策投資銀行 中国支店長	曾根 嘉太郎

中国地方国際物流戦略チームの概要

「中国地方国際物流戦略チーム」とは

近年、中国を始めとする東アジア地域は、我が国の産業の生産拠点・消費市場として急成長しており、我が国企業のアジア進出もめざましい状況にあります。このような中、東アジアと地理的に近く、我が国を代表する重化学工業等の集積地である中国地方において、これらの経済活動を支える円滑かつ効率的な物流ネットワークの構築が急務となっていることから、産学官の関係者をメンバーとする「中国地方国際物流戦略チーム」を平成18年8月2日に設置しました。

中国地方国際物流戦略チームホームページ → <http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/kokusai/index.html>

「中国地方国際物流戦略チーム」の設置趣旨

中国を始めとするアジア地域は、我が国産業の生産拠点・消費市場として急成長しており、また我が国企業のアジア進出もめざましい状況にあります。こうした経済活動を支える国際物流と国内の陸・海・空の各輸送モードが有機的に結びついた迅速かつ低廉でシームレスな物流ネットワークの構築が重要な課題となっています。

今後、我が国の国際競争力の維持・強化と多様なニーズに対応した豊かな国民生活の実現と活力ある日本を築いていくためには、国際物流施策を総合的・一体的・戦略的に推進していく必要があります。

このようなことから平成17年2月に、国土交通省に事務次官を本部長とする「国際物流施策推進本部」が設置され、平成17年11月に改定された総合物流施策大綱（2005－2009）では、主要港湾・空港を抱える地域においては、国際物流及びこれと一体を成す国内物流の効率化方策を検討する「国際物流戦略チーム」を設置し、地域の実情を踏まえた施策の推進を図ることとされました。現在は、平成25年6月25日に閣議決定された総合物流施策大綱（2013－2017）に基づき、関係行政機関の連携により施策の総合的・一体的な推進を図っているところです。

中国地方の港湾・空港は、東アジア諸国に近い地理的特性を活かした国際輸送の拠点としての役割を、また集積する重化学工業等の原材料や製品の輸送の拠点として産業活動を支える機能を担っており、今後予想される対東アジア貿易の活発化や近年の外資コンテナ貨物取扱量の堅調な推移等に鑑みても、地域経済における港湾・空港を中心とした国際物流の重要性は一層高まりつつあります。

このような経緯を踏まえ、中国地方において、地域を発展させる国際物流のあり方を戦略的に検討し、具体的な展開を図るため、「中国地方国際物流戦略チーム」を設置したものです。

中国地方国際物流戦略チームの概要

